

・

・初対談、マーティン・ファクラー×古賀茂明、日本のマスコミが駄目・【初対談】マーティン・ファクラー×古賀茂明【日本のマスコミがダメな理由】(youtube.com)5/6/2024 6:26:38 PM

・分断と凋落の日本…古賀茂明・

・第4章・凋落の原因は経産省と安倍政権にある・193・

・日本の産業政策の大失敗を生んだ経産省・
194・

・かつて世界に恐れられた通商産業省・194・

・安倍政権は「経産省内閣」と揶揄されるほど経済産業省の存在感が目立つ政権だった。

・その根幹を担っていたのが政務担当の総理秘書官を務めていた今井尚哉氏だ。今井氏は経産省で私の2期後輩にあたる。第一次安倍政権で秘書官を務め、安倍氏とは退陣後も深い付き合いを続け、第二次政権でも筆頭秘書官として辣腕を振るった。時に閣僚以上の影響力を発揮し、権力者を陰で操る「官邸のラスプーチン」という異名をとるほどだった。

・経産省には伝統的に、「日本株式会社の社長は俺たちだ」、「民間企業がだらしがないから俺たちがやる」と考えるDNAがある。今井氏は、その権化のような官僚だった。

・私が通産省に入省した 1980 年は経産省の前身、通商産業省の絶頂期だった。

日本の産業の競争力が世界トップになったと認められ、あの経済大国のアメリカが「ノートリア MITI(悪名高い通商産業省)」と呼んだ。

・195 頁・

・日本企業の道の裏には通産省の暗躍があるという陰謀論が広まった。通産省を叩けば日本の産業の勢いを止められると本気で信じる米政府高官も多く、交渉では彼らの思い込みにこちらも手を焼いたものだ。一方、欧米から叩かれるほど、「俺たちは凄いな」と通産官僚は胸を張るようになっていった。

・私は、この傲慢な DNA が平成の経済停滞を生む元凶の一つになったと考えている。第 3 章で解説したとおり、**経産省が繰り出す、護送船団日の丸**産業政策は 30 年以上にわたって失敗を重ね、半導体、再生可能エネルギーなどの基幹産業を衰退させた。通産省から経産省と名称が変わってもその本質は変わらず、80 年代の輝きも凄みも失ったままだ。

・だが、日本経済転落の「A 級戦犯」の烙印を押され、二流官庁に脱落しつつあった没落官庁を安倍晋三首相は政権の支柱とし、誰も想像できなかった長期政権を実現したのだ。

・こんな無謀とも思えるキャストイングが奏功したのはなぜなのだろうか。

・「A 級戦犯」経産省は失業寸前で存在感は霞む

一方だった・

・一般の人は、経産省が A 級戦犯と聞いてもピンとこないかもしれない。そもそも経産省が何をしている役所なのかがよくわからない。他の省庁には明確な役割があり、それを・淡々となすだけで国民から見れば存在意義がある。

・ 1 9 6 頁 ・ 2024/05/06 12:43

・例えば財務省は国民から税金を集め、予算を作って執行するという国家の根幹を担う。外務省なら外交の一言で済む。国交省は道路や橋など国のインフラを作り、交通網などを整備しまた規制する。厚労省は医療介護年金など国民生活に必須の制度や労働者の権利保護政策を行う。文科省は教育全般を担い、防衛省は国防を担う。

・どれも、なくしたらどうかなどという議論とは無縁だ。ところが、経産省にはそれほど大きな「役割」がない。戦後から高度成長期には、通産省はまだ独り立ちできない日本の企業を助ける重要な役割を担っていた。しかし、企業が世界のトップレベルにまで成長すると、経産省の助けは不要となり、その存在意義はほとんどなくなる。

・1980年代から2000年代初めまでは、貿易摩擦などで出番があったが、日本企業が没落すると摩擦も起きない。比較的重要な役割を果たしているのは、エネルギー政策くらいだ。ただ、これも最近の再エネ政策の失敗で、環境省に移管し

た方がいいという声もある。経産省の役割は、どこか他の役所に移せば済むような気がする。経産省廃止と言っても国民は反対しないだろう。「失業官庁」への転落寸前。だから「経産省不要論」が頻繁に出てくる。そのため、経産省は、常に存在感を示し続けなければならなかった。

・197 頁・

・次々繰り出す瞬間芸』も終わってみれば成果なしの税金無駄遣い・

・そんな経産省発の最近の政策の中から有名なものをいくつか挙げてみよう。まず頭に浮かぶのが、2013年に設立された官民ファンド「クールジャパン推進機構」だ。「日本のアニメなどの文化を海外に発信する」とぶち上げ、国が1000億円以上の出資をして注目を浴びたが、経産省主導だったために56件の投資のほとんどが失敗。300億円超の累積赤字を抱える込んだまま。完全な失敗だ。

・2017年に始まった「毎月最終金曜日は早めに仕事を切り上げて飲みにいこう」という「プレミアムフライデー」キャンペーンも当初はバカ受けした。当時の世耕弘成経産相はテレビ露出が増えたとしてことのほかご満悦。さらに、「おもてなし」も彼らにかかると看板政策になる。「おもてなし規格認証」、「おもてなし認定資格」なる制度を作って話題になった。しかし、いずれも、“瞬間芸の域を出ない。どちらも完全に忘れ去られる運命だ。こんな仕事のために税金を払わさ

れていると考えると、憤りを感じるだろう。

・中身のない政策がどのように作られるのか。これが、なかなか面白い。

・存在感を示すための方策を探し続けなければならない経産省は、毎年必ず、「まったく新しい」プロジェクトをぶち上げて予算獲得の口実にしてきた。

・198頁・2024/05/06 12:50

・ルーティンワークで存在を認められる他の役所と違って、既存の政策を着実に推進しても評価されない。省内では常に「新しい政策(「新政策」)を出せ」というプレッシャーがかかっている。毎年、年明けには大臣官房から指示(ツケ)が出て、すべての課がそのツケに従って「新政策」を提案する。しかし、毎年新しい政策なんて本当は出るはずもない。だから、各課が打ち出す政策は、「中身がない」「やっても効果がない」「意味がない」政策ばかりになる。

・その中から、半年の議論を経て生き残ったものが目玉政策となり、中でも大臣官房の覚えめでたいプロジェクトが「1丁目1番地」と称され、8月に出される翌年度の予算要求で特別に優遇される。秋以降は、財務省と折衝しながら、審議会を動かして「第三者」のお墨付きをもらい、年末に翌年度4月からの予算が決まる。年が明けると、そのための法律を国会に提出し、予算執行の準備をして4月からプロジェクトが動き出すのだが、実は、翌々年度の「新政策」の議論は年明けにはスタートしている。翌年度のプロジェクトがまだ動き出してもいない

のに、である。すると、何が起きるか。

・1~2年で人事異動がある官僚たちは、担当した新政策がどうなったかを見届けることなく別の部署で新政策を考えることになる。数年経ってプロジェクトが本格化した時には、熱心にその事業を推進していた担当者はいない。

・199頁・

・結局5年も経てばプロジェクトは雲散霧消だ。それに付き合った自治体や企業から見ればとんでもない大迷惑である。

・こんな具合だから、いかに国民のためになる政策を出したかなど誰も関心がない。「大臣がどれだけメディアに出たか」とか「新聞にどれだけ大きな見出しをつけさせたか」そして「予算の桁数がいくつか」といったその場限りの受けを狙う「派手さ」が評価され、「でっちあげ能力」に長けた人が出世していく。それが経産省という役所なのだ。

・一方で、そんな競争環境で育った経産官僚は、役人くささがなく、面白い資料を作ったり、飽きさせないプレゼンをする能力が磨かれていく。だから、経産省の役人と話した政治家は、「彼は粋にはまらないところがいい」「あいつは面白いことを言う」「役人っぽくないねえ」などと相好を崩すことになるのだ。そこにはいま世界中で行われている EBP (Evidence Based Policy Making = 論拠に基づいた政策立案) という発想のかけらもい。とにかく目立つことをやって予算がつ

けばそれでいい、という文化なのだ。

・成長戦略は、「やってる感」がすべてという安倍政権と経産省のシンクロ・

・この本が原案となったドキュメンタリー映画「妖怪の孫」で安倍家を長く取材してきたジャーナリストの野上忠興氏が興味深い証言をしている。安倍氏は学生時代に勉強をほとんどしなかったが、要領だけで試験を乗り越えるタイプだったという。

・200頁・2024/05/06 12:59

・成長戦略についても、「見せかけ…」と語っていたそうだ。「バイ・マイ・アベノミクス」というセールス・トークものの口から出まかせだった。「バカにするな!」と言いたくなるだろう。

・この話を聞けば、安倍氏が経産省を重用した理由がわかってくるはずだ。中身のある政策などまったく作る能力のない失業官庁の経産省の実態を知れば、「そんな役所、まったく使い物にならない」と思うのが普通だ。しかし、経産省の体質が安倍政権には、ピッタリとハマった。「中身はないけども何か凄いことをやっているかのような政策」というのは安倍氏が最も欲するものだったからだ。

・安倍氏には経済政策におけるこだわりはほとんどなかった。大事なのは株価を上げて、選挙に勝つことだった。軍拡を進めて戦争ができる体制を作る。軍事力

を背景に米国を筆頭とする西側列強の一員となり、憲法改正を実現するという目的のためには、とにかく長期政権が必要だ。その前提として、高い支持率の維持が至上命題だった。

・しかし、一般の霞が関官僚に「中身はなくてもいいからカネをかけずに支持率を上げるための政策を考えろ」と言っても無理である。だが、光り輝く役所が一つだけあった。

・201頁・

・普段から意味のない小さなことを膨らませ、メディア受けする政策に仕立てあげる。まさに経産官僚の面目躍如となる世界である。そして、スローガンだけが「一億総活躍」「女性活躍」「働き方改革」などと仰々しく、あたかも凄いいことに取り組んでいるかのような印象を与える政策が次々と打ち出された。多くは経産官僚が電通などの広告会社や PR コンサルタント会社などの知恵を借りながら作ったものだ。安倍政権はこうした「見た目は派手だが中身がない」、いかにも経産省的政策を内閣の目玉に据えたわけだ。

・こうして安倍政権の「やってる感」を植え付けられた国民は、8年9カ月の長期間経過した後に冷静に振り返ると、「全部嘘だった」「ずっとだまされていた」という「裏切られた感」に包まれることになる。給料は上がらず、生活は苦しくなっただけ。女性活躍や子育て支援も一過性のバラマキに終わった。唯一働き方

改革では、コロナのおかげでリモートワークが広がったが、これは安倍氏の功績でも何でもない。

・経産省、電通、安倍氏の3チャラトリオが行政を食い物にする・

・前段で経産省と電通の話を書いたが、これがプレミアムフライデーのようなどうでもい政策に止まっていれば、その罪は小さかった。しかし、2020年に始まった新型コロナウイルスのパンデミックという国民の命と生活を守るという極めて重要な行政課題についても彼らが先頭に立って対応しようとしたため、とんでもないことが起きてしまった。

・202頁・2024/05/06 13:08

・コロナ禍で多くの中小企業が苦境に陥り、倒産寸前というところが急増した。政府は、これらの企業に支援金を直接給付する持続化給付金という制度を作った。ところが、とにかく手続きに時間がかかる。申請から1ヵ月何の音沙汰もなく、長期間待たされた挙げ句、突然書類に不備ありと言われそこからまた手続きのやり直しなどという例が相次いだ。

・ネット通販や宅配便の注文なら自分のオーダーがどういう段階にあるかをネットで把握可能だが、政府のシステムでは不可能だった。電話の窓口もつながらず、つながったとしてもその窓口ではほとんど対応できないという状態に利用

者の不満は頂点に達した。

・なぜこんなことになったか。原因は給付事業をなぜかイベント屋の電通に丸投げしたことにある。電通は、実体のないもの、あるいは劣るものを派手に大きく、立派に見せることが得意なイベント屋、お祭り屋だ。早く弱者にお金を届けるといふ地味だが堅実さが最も重視される仕事の対極にある。しかも電通は2015年に起きた高橋まつりさんの過労自殺だけでなく、全国各地で違法残業の是正勧告を受ける札付きブラック企業だった。

・こんな企業に委託したら国民の批判を受けるから、経産省は批判をかわすためにわざわざ電系のトンネル会社を作ってそこに落札させた。

・203頁・

・その事務の委託のために何と769億円もの税金が投入された。そこから電通に事業を丸投げ委託したのだが、電通自身も事務能力はないので、電通や経産省に近い、ファミリー・お友だち企業に再委託、再々委託、再々再委託したのだ。その結果、仕事の分担や責任の所在がまったくわからなくなり、どこで誰が何をしているかを経産省さえわからない混迷状態に陥った。電通と経産省という見掛け倒しの実力ぶりを見事に露呈したというしかない。

・海外では、政府や自治体がグーグル、マイクロソフト、セールスフォースなどの先進的なIT企業の協力を得て、感染者の追跡システムや給付を迅速に行える

システムをあっという間に立ち上げるなど行政のイノベーションを次々に起こしていた。一方、日本の給付金事業の入札では、競合した外資系コンサル会社デロイトトーマツの方が評価が高く価格も安かったのに、なぜか電通系の団体が落札した。経産省と電通の癒着が露呈した事件だ。

・その疑念がさらに深まる漫画のような事件も起きた。給付金事業の責任者、前田泰宏中小企業庁長官(当時)が前述した中抜き丸投げトンネル団体の理事で元電通社員の平川健司氏と昔から親交があったことがバレた。前田氏は、米ロサンゼルスで行われたイベントに出張した際、「前田ハウス」と銘打って借り上げられた住宅で、企業関係者らとパーティーを開いており、そこに平川氏も参加していたこともわかった。国民に、「どうか私を疑ってください」と言っているような行為だ。

・ 204 頁 ・ 2024/05/06 13:16

・そもそも前田氏は、持続化給付金の事務を電通に委託して大失敗した「重罪」人だった。

・それに加えて、国家公務員法第犯条 3 項にある「国民全体の奉仕者たるにふさわしくない非行」行為を行ったのだから免職にしてもよかった。しかし、経産省は彼を守った。彼は、「チャラ男」として有名だったが、それでも出世したのは、経産省がチャラ男なしには生きていけない役所だったからだ。ちなみに、安

倍政権の官邸官僚として活躍した今井秘書官ややはり経産省出身の当時の西村康稔経済再生相(現経産相)も「チャラ男」と言っ**ていいかもしれない。**

・「チャラ男」とは、中身のない派手な政策を盛り上げるお祭り男と言い変えれば**良いだろうか。**そういう意味では、「チャラ男」は経産省の屋台骨である。だから「チャラ男」は出世する。そして、チャラ男を支えるのが同じお祭り屋の電通という関係だ。企画段階から経産省のチャラ男に新事業を仕込み、その事業を請け負う。経産省はその方が面倒でないし思も売れるから電通を重用する。

・ 205 頁 ・

よく考えると、安彼氏と経産省の関係は、チャラ男と電通の関係と相似形だ。やっ**てる感で欺くパフォーマンス**内閣は、人目を引くアイデアのでっ**ち上げ能力に**長けた経産省に支えられ、経産省は、電通が経産省を利用したように安倍政権を利用していたのだ。

・安部政権を間接的に選んだ国民は、電通、経産省、安倍政権という3チャラトリオに国を委ねると**いうことになった。その結果がコロナ対策の機能不全。悲劇**というしかない。

・ 先進国になっても科学的議論ができない日本の凋落 ・

・1980年代の「**ジャパン・アズ・ナンバーワン**」の時代から80年代のバブル崩

壊以降の日本の凋落は驚くほどのスピードだった。

・しかし、それに気づいたのは2000年代後半ごろになってから。その後の対応も鈍かった。そこにはさまざまな事情があったが、私が一つ非常に気にしていることがある。それは、日本の政治行政特有の「非科学性」、とりわけ、「学者嫌い」だ。

・日本人は科学的な議論が苦手ではないかと感じることが多い。「EBPM」(エビデンベースト・ポリシー・メイキング=証拠に基づく政策立案)という言葉は海外では常識になっているが日本で聞かれるようになったのは最近のことだ。

・現在我々が直面している難しい課題の解決には、単なる思いつきや過去の延長線上にある政策論だけではまったく不十分だ。

・206頁・2024/05/06 13:29

・ある政策論だけではまったく不十分だ。他の先進国では専門家や有識者がさまざまなデータを出し合い、国会では政党間でもそうしたデータや学説に基づくちゃんとした議論が行われている。その結果、政府が出した方針が修正されることも頻繁に起きている。

・一方、日本では、そうした客観的議論で政策が決まることはほとんどない。特に、自民党政府が党内の事前審査で了承を取り付けた法案を提出すれば、国会ではほぼそのまま成立するのが慣習だ。自民党内では、同党の支持層の利益が優先

され、科学的議論など行われる余地がない。EBPM など実現される可能性はまったくないと言ってもいい。

・なかでも、自民党の保守派には、科学者の意見を尊重するどころか、毛嫌いする傾向がある。理路整然と説明されても、「私はそういう立場は取らない」という一言で一蹴するのは日常茶飯事だ。映画『妖怪の孫』でも、典型的な例が紹介された。憲法学者の小林節慶応大学名誉教授が、憲法調査特別委員会に参考人として呼ばれた際、憲法とは国家権力者を拘束するものだと発言したところ、高市早苗元総務相が、委員席から「私はその立場を取りません」と叫ぶという野蛮な行為に出たという。世界の憲法常識を無視する暴論だが、参考人として呼んだ専門家に対してこんなに失礼な態度をとること自体が驚きだ。

・学者を馬鹿にしているとしか考えられない。こうした議論が自民党内では横行している。安倍自身も権力者を縛るという考え方は専制君主の時代の古い考え方に過ぎないというこれまたとんでもない暴論で世界の常識を切って捨てる。

・207 頁・

・自民党長老たちが学者を嫌う本当の理由は・・・

・日本の政治や行政における議論が科学的でないという話をしたが、その原因の

一つに自民党の政治家や官僚の「学者嫌い」がある。だが、それは単なる好き嫌いというだけの話ではない。政治に学者を介入させると彼らにとって不都合だという事情があるのだ。

・自民党政治の本質は、支持層と癒着し利権誘導を行うことで選挙に勝って権力を維持するというものだ。利権政治にとって、科学的議論はとんでもない障害になりかねない。まともな学者ならおかしいと言うような政策が数えきれないほどあるからだ。論文や記事を 投稿して指摘を行う学者もいるが、自民党の政治家や官僚たちは、彼らを「異端者」扱いし、政策を議論する場から排除する。一方、協力的な「御用学者」を登用するのだ。

・マスコミなどに対して政治家や官僚は「異端者」たちの悪口を言う。「あの学者が言ってることはでたらめだ。とんでもない奴だよ」と。そして、最後に必ず口にするのが、「所詮学者の言うことだからな。現場のことは何もわかってない、机上の空論だよ」と馬鹿にするのである。学者そのものの存在意義を認めず、自己の利権を守ろうとするのだ。

・ 208 頁・

・一方、そもそも、日本の政治家、とりわけ長老と言われる人の多くは知的レベルが非常に低く、インテリに対するコンプレックスを持っていることが多い。したがって、自分たちに都合の悪いことを言われるということ以上に、知的な議

論自体が嫌いだし、おべんちゃらを言わない学者のことを心底嫌う。前述の高市氏や安倍氏はその典型である。そして、驚かれるかもしれないが、官僚にもそういう傾向を持った人が多いということを私自身経験してきた。省内の議論で新しい考え方に立って政策提案を行う時、往々にして、局長や次官などから、「そういう空理空論を振り回すんじゃない。もっと地に足の着いた議論をしろ。現場を歩け」などと言われたものだ。現場の声を聞けというのはいいアドバイスのように聞こえるが、彼らが聞いているのは癒着先の企業や団体の声でしかない。

・国民の声にまで耳を傾けることはないし、都合の悪い現場の声などももちろん聞くことは決してないのだ。学者嫌いの政治家と官僚による政治行政。日本の先行きはやはり暗い。

・「イノベーションこそ新しい資本主義の柱」だと言っているが・・・

・日本は「失われた30年」と言われるように、経済の停滞が長期に及んでいる。

経済活性化にはイノベーションが欠かせない。

・209頁・

・これまでも「イノベーション」政策が繰り返し唱えられてきたが、その効果は一向に表れない。これまでの政策は失敗だったということだ。このまま同じことの繰り返しでは経済の凋落は続き、国際競争の土俵からも駆逐されてしまう。も

ちろん、その結果は国家経済の没落と国民の困窮である。

・こうした状況に対して岸田政権はスタートアップに力を注ぐと言いだめた。これを新しい資本主義の柱の一つに据えるそうだ。しかし、なぜそれが新しい資本主義なのか。イノベーションは資本主義の原点だ。何が新しいのか意味不明である。しかも、「スタートアップ創出」策はベンチャー振興などさまざまな呼び名で30年前から繰り返されている。手垢にまみれた言葉で、しかも結果はいつも失敗だった。その政策を主に担ってきたのが経産省である。つまり、経産省にスタートアップを担当させてはいけないということになる。

・そう考えたからということなのか、岸田政権は、2022年8月にスタートアップ担当相を置き、山際大志郎経済再生相に兼任させた。彼は後に統一教会とのズブズブの関係を指摘されてクビになり、元財務官僚の後藤茂之元厚労相がその後任となった。スタートアップ政策は経産省、文科省、総務省、内閣府など各省庁に予算や権限などが分散していたので、一元管理する司令塔機能を明確にするとの触れ込みであった。

210 頁・2024/05/06 19:05・

・210 頁・2024/05/06 14:45

・内閣官房内においた事務局も「グローバル・スタートアップ・キャンパス構想推進室」とカタカナを並べて「新しい」という雰囲気を出そうとはしたが、後藤

大臣が元財務官僚というだけで、そのイメージは台無しである。

・そもそも、これまでの官民ファンドがスタートアップ創出に失敗してきたこと

への反省も何もない。また担当相を支える事務局は縦割り排除と言いながら、関

連する各省庁からの出向者中心の寄り合い所帯だ。さらに、その事務方トップの

「内閣官房スタートアップ創出総括官」が経産官僚と聞いたところで、一気に関

心も失せてしまった。言葉だけが上滑りして中身なし。安倍政権以来の「見せか

け」「やってる感」の継続である。

・「教育、学問」がまったくわかっていなかった

安倍政権・

・文科省の型にはめる教育行政では、スタートアップは育たない・

・日本でスタートアップ育成政策がうまくいかないのはなぜなのか？

・211頁・

・私が最も大きな問題だと思うのは教育だ。教育を所管する文科省の事務方トッ

プの事務次官には、教育の専門家ではなく法学部出身者がなるケースが多い。不

思議に思うかもしれないが、文科省の仕事は教育を良くするというよりは、決ま

りを作って教育現場を支配し管理するということにあると言えば、なるほど

と納得するのではないか。

・日本では、教育現場の自由は非常に限定されている。新しいことをするには、

文科省にお伺いを立てなければならない。すべては政府の統制下に置かれるのだ。その典型が教育指導要領であり、教科書検定である。あくまでも枠からはみ出さない教育が原則になる。もちろん、政府の政策に反する内容は入らない。子供たちに政府の考えを押し付けるのだ。

・そして、政策だけでなく、立ち居振る舞いにまで同調圧力がかかる文化が確立した。その典型がブラック校則だ。髪の長さや色、髪型、スカート丈指定、コート禁止、果ては下着の色まで学校が指示するという信じられないような専制体制が当たり前になっていた。ネットを通じた「見える化」が進んで、その異常さがクローズアップされ、面白おかしく取り上げられている。だが、こうした文化の浸透は決して笑い話では済まされない。

・なぜなら、生徒の精神構造に深い影響を及ぼしているからだ。このような仕組みが、ここで議論している「イノベーション」という観点から見ると最悪だということは何にもわかるだろう。人と違うことをやるのがイノベーションだが、それをやるのが日本の文科省教育では許されていなかった。

・ 212 頁 ・ 2024/05/06 14:53

・型にはめる教育の「成果」が、ユニコーン企業(創業から 10 年以内で企業評価額が 10 億ドル以上、非上場のハイテク企業)の数が 2022 年 9 月時点で一桁しかないということだ。世界のユニコーン企業は 1404 社あり、アメリカ 703 社、中

国 243 社と聞くと気が遠くなるような格差だ(東大 IPC 調べ)。最新時点(22 年 2 月 23 日)ではようやく 10 数社程度まで増えたようだが、韓国の半分程度だ (The Crunchbase Unicorn Board)

・日本の教育行政の問題点を書き始めると本一冊でも足りないくらいなので、ここでは、さらにいくつかの論点に絞って紹介したい。

・まず、教育よりも「管理」が大好きなはずの文科省だが、「マネジメント」という観点 からみるととんでもない落第点をつけなければならない。

・教員の待遇改善なしでイノベーションは無理・

・日本の教員には授業のみならず、クラス担任や部活の顧問、事務的な業務など過重な労働が課せられている。逆に言えば、教育そのもの以外の業務の効率的マネジメントによって教員の負担を減らせば、教育の質が向上するはずだ。

・ 213 頁 ・

・海外の先進国では、例えば、しっかりとした管理部門を作り、専門知識を有するスタッフが事務的なことをすべて引き受けることで教師に本来の教育に専念させることが多い。日本の特に公立学校は、そういうところにお金をかけられないので、教員は雑用に追われる。

・もう一つの大きな問題が部活動だ。

・部活は基本的にボランティアで残業代が出ない。平日は放課後かなりの長時間、土日や休日には試合や大会などへ休み返上で引率など過酷な負担になっている。さまざまな事務作業に忙殺される教員の「熱意」だけに支えられる活動は、日本全体で「働き方改革」が進む中、異質な空間として取り残されてきた。部活が忙しくてうつ病になるケースなども多数報告され、限界に達していることは誰の目から見ても明らかだ。

・そこで、最近では部活を地域に任せる動きも出ているが、仮に完全に学校教育から切り離した場合、その費用を誰が負担するのか、その負担の仕方によっては貧困層の子どもが参加できなくなるのではないかなど難しい問題は残る。

・そもそも、少子化が進み、1校ではチーム編成ができないという地域も増えている。地域の実情に応じてさまざまな工夫をしなければ、存続は不可能だが、いずれの場合でも、

・ 212 頁 ・ 2024/05/06 15:02・18 ・

・ 国や自治体による経済的支援は不可避だ。

・ここで見えてくるのは、カネを出さずに口を出すという文科省の体質だ。いろいろな決まりを作って従えと言うくせに、いろいろな改善、改革をしようとしても決してカネを出さない。こんなことでは、現場に新しい工夫、すなわちイノベーションを起こそうという雰囲気など生まれるはずはない。ただ服従と諦めの

世界を広げてしまうだけなのだ。

・本来、教育という仕事は、夢のある楽しいものであるはずだ。国の将来を担う人材を育てるのだから、国家にとっても最も重要な仕事だ。だからこそ、それほど経済的に恵まれるというわけでもなく、昔は優秀な若者が理想を抱いて教員を目指した。地域によっては、教員は高根の花と言われる狭き門だったこともある。

・しかし、いまや学校という職場は、夢も希望もないブラック職場だというイメージが広がり、志望者はどんどん減少している。このままでは、教員の質が下がるのは必至だ。それは教育の質も下がるということだ。

・そうなれば、日本のイノベーションを担う人材そのものが枯渇し、どんなに大金を投じてスタートアップ支援の政策を実施してもまったくの無駄金になってしまうだろう。本気でスタートアップ振興を目指すなら、いまずぐ学校教育の予算を抜本的に拡大し、自由を拡大する改革を実施するべきである。

・215頁・

・ノーベル賞学者の声も「拝読」して無視するだけ・

・2023年の通常国会に、岸田政権は、日本学術会議の会員の選定方法に変更を加える法律改正案を出した。日本学術会議は日本学術会議法によって設置され

た「わが国の科学の内外に対する代表機関」(同法第2条)であり、「独立」性を保障された自治組織である。その任務は主として政府の諮問に応じて勧告を出すことであるが、それ以外にも自主的に意見を出すこともある。

・学術会議は戦前の学界が体制翼賛的なものとなって、政府が戦争という過ちを犯すことを止めるどころかそれに加担さえしてしまったことへの反省から、学者がその良心に基づいて政府から独立した立場で、あえて政府の考えと異なる意見でも自由に表明することで政府の過ちを正し、あるいはより良い政策につなげようという趣旨で作られたものだ。

・したがって、政府と異なる意見を出すことに存在意義がある。だが、異論を許さない強権体質の安倍政権になると、学術会議への長年の自民党が持つ敵愾心に火がついた。

・それが表面化したのが、菅義偉氏が政権に就いてすぐに発生した会員任命拒否事件だ。

・216頁・2024/05/06 15:09

・この会議の会員は会議が推薦名簿を出し、それに基づいて内閣が任命することになっている。推薦、任命という2段階ではあるが、会議の独立性を重視して内閣は推薦どおりに任命するのが慣例だった。しかし、菅総理は理由は示さず、6名の候補の任命を拒否した。その6名が安保法制に反対の立場をとるなど「政

府にたてついた」学者であったことから、政府に都合の悪い学者を見せしめ的に拒否したとして、世論の強い批判を浴びた。

・この事件で直接介入をすると批判を浴びやすいということを学んだ自民党保守派は、学術会議が会員候補を選ぶ際に第三者を関与させる「選考諮問委員会」を設置するというからめ手を考え出した。会議側が強く反対しているため法案提出に時間がかっているが、政府はなお3年の通常国会に提出する方針を維持している(2023年3月8日現在)。表向きは、候補の最終決定は学術会議自身が行うから独立性は保たれるという説明だが、もちろん学術会議の運営に政府が介入する糸口をつかもうという意図は明白だ。そうでなければ、会員選定は純粹に学術会議に任せておけばよいはずである。

・政府がこうした行動に出る背景には、学術会議が軍事研究への科学者の参加について否定的な態度をとっていることがある。だが、戦争の過ちを繰り返さないために設置された学術会議が戦争目的の研究に反対してはならないというのは甚だしい論理矛盾である。

・217頁・

・これは緊急事態だという危機感を持ったノーベル賞学者8名が声を揃えて政府案に懸念表明したのはある意味当然のことだった。しかし、それについて担当大臣の後藤茂之経済再生担当相はしっかり「拝読」したが、法改正は行くと述べ

た。「拝読して無視する」。非常にわかりやすい学問、学者軽視の姿勢だ。後藤大臣は東大卒の財務官僚出身だ。天下の財務官僚に意見するなど「もってのほか、思い上がるな」ということなのだろうか。

・戦争の過ちを繰り返さないためにという先人の知恵と努力の結晶が、また一つ消え去ろうとしている。

・経団連企業の「ぬるま湯体質」がイノベーションを阻害している・

・イノベーションを阻害しているもう一つの大きな原因は経済界にある。

・経団連では昔から電力、鉄鋼、重工業など重厚長大企業が君臨してきた。政府との癒着や官製談合カルテルが横行した時代に隆盛を誇った企業群だ。最近では、電気や自動車などの輸出型大企業の力も大きく、彼らのニーズが声高に唱えられ、それを御用聞きの経産省が受け取り、また政治献金などで世話になる自民党が利権の配分を行うという確固たる構造が出来上がっている。逆に言えば、それ以外の企業が革新的なイノベーションを起こして業界の秩序を変えるというようなことにはもちろん後ろ向きだ。自分たちに都合の悪いことはむしろ阻止しに動くことも多い。

・218 頁・2024/05/06 15:18

・最近、経団連は人材の流動化が必要だと声高に叫んでいる。しかし、実際に彼

らの企業を見ると、同業他社からの幹部クラスの人材移動はほとんど行われていない。例えば、みずほ銀行で10年、20年も勤めればそれなりのレベルのバンカーに成長する人も多いただろう。海外であれば、幹部がさらにランクアップを狙うには、同業他社に転職するのが普通だ。

・しかし、日本では、みずほから三菱UFJ銀行に移って役員になるというキャリアパス(職歴の蓄積)を通る人はまずいない。日産社長がトヨタの社長になることもない。世代交代の必要から3段跳びで新社長が選ばれるケースがあっても、前社長が会長になり、新社長は会長の「おかげで」出世したので、前任の敷いた路線を否定することができない。社長が次の社長を選ぶからだ。何のための「三段跳び」なのか。

・日本では個人ではなく「日立部長の〇〇さん」と認識される。個人は一企業に所属する部品に過ぎず、独立した人格ではないし、同業他社から人材が入ってくるという文化がない。日本全体がそういう構造になっている。会社が大きく変わる構造がない。イノベーションが一番起きにくい環境だ。

・219頁・

・経団連企業がイノベーションを潰したという話は他にもある。それは、スタートアップに出資したり、あるいは協業したりしても、実際にはその技術を横取りするということが横行していた。酷い時は、新しい画期的な部品を開発した企業

に大量発注するからと口約束だけして、巨額の工場新設投資をさせ、そこで発注を遅らせ、資金繰り難に陥ったところで救済と称してその技術を安値で買いたたくといったことまで行われた。私自身、悔しい思いをした中小企業経営者から愚痴を聞かされた経験もある。

・最近では、さすがに自分たちの無能さに気づき、本気でスタートアップとの協業を目指す動きも出てきた。背に腹は代えられないということだ。しかし、これまでに潰してきたイノベーションの分を取り戻すには相当な時間がかかるだろう。

・大企業を見放した北欧と岸田「リスクリング」の違い・

・業界内での転職が少ないという以前に、そもそも日本では転職自体がまだ少ない。かつての終身雇用制度は崩壊しつつあるとはいえ、依然として大企業の社員の一定数は定年まで同じ会社にいる。雇用の流動化を妨げているのは、日本には強い解雇規制があるからだとして、規制緩和すべきだという主張がよく聞かれる。しかし、この問題設定のやり方は企業側の都合に偏ったものだと言わざるを得ない。

・ 220 頁 ・ 2024/05/06 15:28

・解雇規制の緩和というのは経団連からの要望だ。社内にはデキの悪い社員もい

るので年功序列で一生いてもらっても困るとというのが本音だ。そうすれば人件費の無駄を削減でき、業績の改善につながると考えているのだろう。出来の悪い奴はクビだぞという脅しをかければ社員の尻を叩く効果も期待できる。

・しかし、正面から解雇規制の緩和を主張すると社会の反発が大きい。そこで最近、政府が言い出したのが「リスクリング」(学び直し)という考え方だ。「みんながそれぞれスキルアップしていい会社に移れる社会になったらいい」というお題目だが、それと同時に金銭解雇のルール化も目論まれている。

・これは経団連だけでなく、海外投資家からの要望でもある。海外のアナリストは日本企業の業績が向上しないのは高い給料をもらっているながら生産性の低い社員が多くいるためだと分析している。だから、雇用を流動化させれば業績が上がり、株価も上がるという理屈である。アメリカの企業で見られるような、ある日突然解雇され、段ボールに自分の私物をまとめてそのまま出ていくイメージを想定している。

・本当にそれでいいのか?私は、日本が目指すべき方向は違うと考えている。

・ 221 頁 ・

・欧州でも雇用流動化は進んでいるが、考え方はアメリカの逆で、労働者を守ることを主眼としている。特に北欧では企業に厳しい。待遇が悪く、優秀な社員がどんどん抜けてしまうようなデキの悪い企業は倒産しても仕方ないと考えてい

る。

・日本では、企業が倒産すると従業員(労働者)が路頭に迷うことになるが、北欧では手厚い失業保険が支給され生活には困らない。さらに、その失業期間中にスキルアップを図るためのプログラムが用意され、労働者個人の市場価値を上げることができる。新しい就職先では、前職より良い待遇を手に入れることを可能にする仕組みが整っているのだ。

・労働者は企業に縛られるのではなく、より良い企業を渡り歩くのが当然という考えだ。転職するのは労働者の幸せのためという考えで、「失業」に対する不安が日本と全然違う。

・一方、岸田政権が旗を降る「**リスキリング**」というのは、こうした北欧的な考えとはまったく異なる。

・「リスキニングとはどういう意味ですか？」

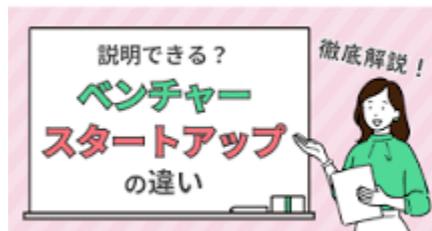
リスキニング(reskilling)とは、成長分野の仕事や業務に就くために、人材が新たなスキルを獲得することを指す用語です。政府もリスキニングを進める企業や人材を支援しており、注目が集まっています。2023/09/01」「■エクスキューズ【excuse】仕事でミスやトラブルが発生してしまった時や、相手に迷惑をかけてしまった時に使われている言葉です。ビジネスシーンにおいては、主に「言い訳をする」という意味で使われることが多いですが、それ以外には「弁明する」という意味合いで使われることもあります。2023/09/07」「スキルアップとはどういう意味ですか？」

スキルは能力・技能などの技術的な面、そしてそれを証明する資格などを表す言葉です。訓練して積み上げた技術などがスキルにあたります。技術や能力をアップ(向上)させる。つまり、仕事に対する能力を向上させる行動がスキルアップです。」

・あくまで企業寄りの考えで、解雇規制を緩和するための**エクスキューズ**として**スキルアップ**を支援すると言っているに過ぎない。その予算規模も年 2000

億円程度と微々たるものだ。北欧的な労働者を第一に考えたリスキリング政策
を取るのであれば大学の学費をタダにし、一度社会に出た人でも学び直しで大
学に行くことができるようにするべきだ。加えて失業給付の金額を上げ生活費
に困らないようにする。本格的な学び直しをするには時間がかかるから失業給
付期間も長くするべきだ。そこまでやって初めて、本格的なリスキリング政策
と言えるだろう。

・ 222 頁・2024/05/06 15:36 ・



・「スタートアップとはどういう意味ですか？

スタートアップとはアメリカで使わ

れ始めた言葉で、その後日本でも広く知られるようになりました。一般的には起業や新規事業の立ち上げを意味する言葉ですが、特に革新的なアイデアで短期的に成長する企業を指します。例を挙げると Google や Amazon、Facebook などの新興企業がスタートアップに該当します。2022/06/19」

・こう考えると、スタートアップを振興するには、実は手厚い社会保障と労働者
支援策が非常に重要だということにつながる。起業して失敗したら、日本では身
ぐるみはがされて再起不能というのが普通だが、北欧なら生活不安はなく、すぐ
にまた次のステップアップに挑戦できるという安心感がある。米国人のように
リスクを取るのは当たり前という文化の中で起業に挑めというやり方もあるが、

それでも身ぐるみはがされることはない。

・日本人には、どちらかと言えば北欧型の安心感を与えて挑戦させるという方が適しているのではないだろうか。ただし、そのような手厚いセーフティネットのコストを賄うためには、高い税負担を覚悟する必要がある。

・「労働者は守るが、企業は守らない」思想への転換・

・日本では失業者は経済的苦境に陥るだけでなく、落伍者という烙印を押され、下手するとうつ病になるほど精神的に追い詰められることさえある。ところが、北欧の人にとっては実は新たな仕事へのチャンスになる。フィンランドのノキアが経営危機に直面した時も、政府はノキアは助けず、従業員を守ることを優先した。その結果、ノキアから大量に優秀な技術者が流出し、他の企業で活躍したり、起業してユニコーンを目指したりするということも珍しいことではなかった。

・ 223 頁 ・

・ところが、日本では東芝が破綻しそうになったら政府がさまざまな形で税金を投入し、なんとかして潰さないようにする。しかし、東芝の従業員の転職を支援してユニコーンを生み出そうなどという視点は皆無だった。

・日産が中国に買われると言ったら、日本政府は日産の労働者を守るという名目

で日産を守ろうとするだろう。しかしスウェーデンの対応はまったく違った。同国を代表する自動車ブランドだったボルボは 2010 年に中国の浙江吉利控股(ジーリーホールディングス)に買収された。もう一つの同国を代表する自動車メーカー、サーブ社も最後は倒産したが、いずれの場合も政府は企業を助けなかった。「労働者は守るが、企業は守らない」が徹底している。

・この考え方は、欧州、特に北欧では一般的だ。小国が集まる北欧だが、最近のハイテク産業の急拡大の裏には、こうした政策があることを学ばなければならない。

・30 年ほど前、私が通産省(現在の経産省)にいた頃、労働時間の短縮に取り組んだことがある。海外事例を参考にしようと、ドイツの労働組合幹部に話を聞いた。ドイツは、日本と同じく中小企業が多数存在しているのに、早くから労働時間の短縮が進んでいたからだ。私は彼らに「日本で時短を進めようとする、(商工会議所など)中小企業の経営者団体が経営が成り立たないと反対する。どうすればいいか」と相談した。すると、ドイツの組合幹部は驚いたような表情で、「ドイツではそういう議論にはならない」と言われてしまった。

・ 224 頁 ・ 2024/05/06 15:41

・長時間労働など日本では当たり前労働条件で働かせる企業は経営者の能力

が低いとみられるという。日本では企業を守ることによって間接的に労働者を
守るとい、ある種のトリクルダウン理論が浸透しているが、先進国では異様な
のだ。

・日本は労働者に過度な負担を強いることでしか存続できないような「ダメな企
業」を生き延びさせてきた一方で、労働者を直接支援する政策が不十分だった。

日本社会が働く人の能力を高め、より活躍できるキャリアへと転換できるよう
な仕組みになっていないことが、生産性が低く、イノベーションの生まれにくい国
になってしまった最大の原因なのだ。それは一貫して働く人よりも企業の保護
を優先してきた政府の責任なのである。

・ちなみに岸田首相は、安倍政権が言ってきたように時間が経てば賃金が上がる
というトリクルダウンは起きなかった、とこれまでの政策の失敗をあっけらか
んと認めた。なぜか、大きくじらされることはなかったが。

・ 225 頁 ・

**・「論文引用数」は中国が世界 1 位! 日本は G7
国最下位の 10 位・**

・日本で大きなイノベーションが生まれにくくなっていることは、その基礎とな
る科学技術の力が失われてきていることにも大きな関係がある。私が通産省(現
在の経産省)に入った頃、科学技術庁(当時)の役人は「科学技術立国」と盛んに

叫んでいた。当時の日本は大学でも企業でも研究レベルが非常に高く、日本のものづくり世界一を支えていた。

・ところが、近年、日本の科学技術のレベルは大きく低下している。それを測る指標の一つに論文の引用数がある。他の研究者からの引用数が多い論文は、それだけ価値のある論文だという考え方だ。文部科学省の科学技術・学術政策研究所(NISTEP)が世界主要国の科学技術に関する研究活動を分析した「科学技術指標2022」によれば、他の論文に多く引用され、注目度のより高い論文を示す指標「Top1%補正論文数」で、中国が米国を抜いて初めて1位となったことが話題になった。

・一方で、日本は10位で過去最低だ。G7で最下位、インドにも抜かれた。このランキングでは、1980~90年代前半は米国、英国に次ぐ3位を維持していたが、1994年にドイツに抜かれ4位、2005年までは4位を維持したが、その後は順位を落とし続け、ついに2桁台になった。

・226頁・2024/05/06 15:50・

・また、TOP10%の論文数では、韓国などにも抜かれて12位まで沈んだ。

・さらに深刻なのは、今後の産業競争力の帰趨を制するといわれる人工知能(AI)の分野だ。日本経済新聞がオランダの学術情報大手エルゼビアの協力を得て行った分析では、AI関連の論文数では中国が数では一貫して首位を保ち、2021年

には米国の約 2 倍の 4 万 3000 本と勢いを増している。

・日本は 2016~2019 年の 6 位から 2021 年には 9 位に下がっている。さらに、より重要な引用数 TOP10%に入る注目論文数では、2012 年時点では米国が 629 本で首位、中国は 425 本の 2 位だったが、2019 年に米国を抜き、2 年は米国より 7 割多い 7401 本で独走しているのに対して、日本は 2021 年に 18 位と先進国でも下の方に落ちてきた。

・企業単位で見ても、累積論文数の多い企業トップ 10 には米国から IBM、マイクロソフトなど 6 社、中国からは国有送電会社の国家電制、騰訊控股(テンセント)など 4 社が入ったが日本企業は入っていない。

・ 227 頁 ・

・最近、IT 企業だけでなくあらゆる分野の企業が AI の研究を行っている。それだけ AI が競争の主戦場になると企業が見ていることがわかる。

・最近、CHATGPT という AI の対話ソフトが脚光を浴びている。最新版では、米国司法試験の模擬試験で受験者の上位 10%の水準に入ったという。これを仕事に使う企業も続々と現れているが、この世界では、日本は完全に置いてきぼりである。

・基礎研究にカネを回さないから、「科学技術立国」も過去の話・

・文科省は日本の科学技術力の低下の要因の一つとして、ここ 20 年で国内の大学の研究開発費が主要国に比べ伸びていないことを挙げている。確かに、国立大学法人運営費交付金を見ると 2004 年度の 1 兆 2、415 億円から 2023 年度(予算案)は 1 兆 784 億円まで減少している。最近の物価上昇を考えると、実質的には大幅減である。科学技術振興費予算も 2023 年度予算では前年の 1 兆 3、787 億円から 1 兆 3、942 億円への 1%増で、実質は大幅削減だ。研究開発費が伸びていないことが問題だと言いながら、引き続き科学技術予算を冷遇している。防衛費への大盤振る舞いとこの落差はあまりにも大きい。

・こうした政策を続ける背景には、すぐにカネにならない基礎研究より、すぐに実用化しが優先される思想がある。経団連の要請に基づくものだ。大学を交付金削減で締めあげれば、経団連企業との「産学連携」にのめり込むという構図だ。

・ 228 頁 ・ 2024/05/06 15:59

・だが、日本の基礎研究の弱体化という現状を見れば、この方向性は間違っているとわざるを得ない。

・基礎研究の縮小は大学だけでなく企業でも起きている。日本経済の落日とともに企業には余裕がなくなってしまったからだ。

・基礎研究はそれ自体がすぐに利益を生むものではないから放っておけばそこに資金を出す人はほとんどいない。だが、その名のとおり、あらゆる技術革新(イ

ノベーション)の「基礎」になる。だからこそ、本来なら国がしっかりと資金面(研究費)で支えなければ ならないのだ。しかし、政府はその逆をやっている。

国立大学を独立行政法人化し、独立採算を目指すような無理を強いたうえ、科学研究費など学術研究費の削減を進めた。

・研究費のパイ自体が小さくなっているところに多くの研究者が殺到するため、研究費の奪い合いが始まる。申請のために大幅な時間がとられ、研究どころではなくなっている。文科省は、日本の科学技術力の低下の要因の一つとして、研究費の減少とともに十分な研究時間が取れないことを挙げているが、その背景にはこうした事情があるのだ。

・文科省が挙げる科学技術力の低下の原因の 3 つ目は、大学などで研究の担い手となる博士号取得者の数が、アメリカや中国、韓国でこの 20 年ほどで倍増した一方、日本では減少傾向が続いていることだ。これも明らかに政策的な失敗である。

・229 頁・

・ 科学技術力を低下させた安倍政権 ・

・日本では、博士号を取っても博士号を取得した若手研究者に十分な研究職ポストが用意されていないため、多くが有期雇用の極めて不安定な身分に置かれている。これでは、卓越した研究成果など期待することはできない。さらに、博士

号取得者といえども日本では民間企業になかなか就職できない。世界では博士号取得者が引く手あまたなのに、日本だけは異常な状態だ。これは企業側のレベルが低く、高度な専門知識を持ったドクターを使いこなせないからだと考えられる。経営者からよく聞くのは、ドクターは使いにくいという言葉だ。しかし、それは単に自分の知的レベルの低さを暴露しているだけだということに彼らは気づいていない。

・そして、政府が基礎研究を軽視するもう一つの理由が、前述したアカデミアに対する露骨な敵意である。特に安倍政権になってから顕著になった。

・要するに、日本は、科学技術人材に投資せず、研究費を出さないうえに優秀な人材がいても使いこなせないし使いたくないということだから、もうどうにもならない。

・ 230 頁 ・ 2024/05/06 16:29

・ 230 頁 ・ 2024/05/06 16:42

・これほど深刻な状況の中、岸田首相は科学技術振興策の目玉として 10 兆円の大学ファンド創設を打ち出した。日本の大学を世界のトップクラスの研究大学に引き上げるという触れ込みだが、これまでに述べた構造的問題は、単に大金を投じれば解決するというたぐいのものではない。このファンドの対象となる「国際卓越大学」と呼ばれる研究大学は、政府の有識者会議によって決定される。例

によって御用学者が采配を振るうのだ。

・10兆円と聞くととてつもない金額に聞こえるが、実際に使えるお金は年間3000億円程度だ。これまでに削られた運営費交付金を取り戻すだけでも数年はかかる。しかも、この対象に選ばれなかった大多数の大学の財政危機は引き続き放置されるのだ。

・さらに、このファンドの裏には、文科省の利権の拡大の意図も隠されている。

実は、基金というのは運用してその利益を使うのだが、運用は証券会社などに委託する。手数料は0.1%でも100億円という計算だ。証券会社から見れば大事なお客様になるので、天下りの文科省OBを一人雇って、年間2000万円くらい払っても安いものだ。

・もちろん、この資金を管理する科学技術振興機構にも管理費用が支払われる。

この財団も文科省の天下り団体だ。大学ファンドの成果がどうであれ、文科省にとっては美味しい話ではないか。政府がファンドを作れば必ずこの手の利権が生まれる地方の小規模大学の現場の研究者が瀕死状態のまま、文科省OBが甘い汁を吸うなんてことになったら大変だ。

・231頁・

・このままで、基礎研究の基盤がごく一部の大学を除いて失われれば、日本の科学技術力は確実に低下していくだろう。日本の将来の見通しはやはり暗いとい

うしかない。

・安倍政治の本質は「改革」ではなく「御用聞き」・

・ここまで、ここ 30 年近くの間には日本のイノベーション創出力を低下させた原因のごく一部を紹介してきたが、そこから得られる教訓は、単に予算を増やすというような表面的な対策で大きな変化を生み出すことは困難だということだ。

・もっと根深い構造的な問題にメスを入れ、あらゆる面で大きな「改革」を行うことが求められている。安倍政権下では、経産省が主導した『スローガン政治』で、多くの国民が、安倍氏を「改革派」だと誤信した。その意味では、安倍氏の政策は大成功であった。だが、それはすべて「見せかけ」、「やってる感」の演出で、改革と呼べる政策はなかったのだ。

・では、なぜ安倍政権では改革が実行されなかったのか。わかりやすい例を挙げよう。政治が決めることができる大きな分野に「規制改革」と「税制」があり、この二つを駆使すれば、かなり大きな改革を進めることができる。

・ 232 頁 ・ 2024/05/06 16:50

・例えば、排気ガス規制を厳しくするとともにガソリン税を高くすれば、消費者はガソリン代を少しでも節約しようとする。自動車メーカーはそのニーズに応えるために電気自動車(EV)の開発をより進めることになるだろうし、ユーザ

一の間に EV の方が経済的だという認識が広がれば、EV の販売が拡大して大量生産が可能となり価格が下がる。その結果、消費者から見た EV のコストパフォーマンスが大きく上がり、一気に EV シフトが進むだろう。

・だが、それは従来のガソリン車やハイブリッド車で儲けている企業側にとっては脅威となり、当然これに抵抗する動きが起きる。それを説得・調整するのが本来の政治の役割なのだが、安倍政権や経産省は、既存勢力と組んで抵抗勢力になってしまった。本来、大きな改革を実行するには相当な覚悟と周到な準備が必要で、生半可な気持ちでは絶対に前には進まない。前述したとおり、安倍政権は、日本を取り戻す。と言いながら、実際は掛け声だけで、腰を据えて「絶対に改革を実行しなければならない」というような意気込みは最初から無かったのだ。

・安倍政権の経済政策は、基本的に経団連の御用聞き政策の羅列だった。それをサポートしたのが経産省だ。経団連の中でも、企業献金が断トツに多いのが自動車産業だ。その盟主なトヨタ自動車の豊田章男社長(当時)だった。

・ 233 頁・

・彼は、政治家にも官僚にも一目置かれ、自動車関連の政策でトヨタの意向と違うことは一切できないという不文律ができた。

・自動車業界からの巨額政治資金が産業政策を

歪めた・

・そして、それが日本の国力を貶める結果になったのだ。

・第3章で述べたとおり、トヨタはEVに消極的だった。その代わりに力を入れていたのが水素を使った燃料電池車(FCV)だ。だが、テスラモーターズがFCVを完全に無視してEV一本に絞ったように世界の潮流は水素ではなく電気ということで決まっていた。

・トヨタとその子分である経産省が国を挙げたEVシフトに舵を切っていれば、今頃、日本の自動車産業がテスラと中国のEV覇権争いの間に割って入っていたであろう。

・ところが、安倍政権は真逆の政策を採った。トヨタの「ミライ」などのFCVへの購入補助金を最大210万円とする一方、EVにはわずか42万円(現在は厳しい条件をクリアすれば85万円まで拡大できる)程の補助金しかつけなかったのだ。露骨なFCVえこひいき、EV叩き。世界中どこにもない異常な政策だった。

・これはトヨタの意向がそのまま反映された結果である。しかし、トヨタのミライは車両価格が700万円とバカ高い。性能が良いわけでもない。しかも水素充填ステーションがほとんどないという致命的弱点があった。

・234頁・2024/05/06 17:30

・2020年12月に数えてみたら、全国に133か所、47都道府県のうち13県に

は存在すらしなかった。北海道でも室蘭と札幌に 1 か所ずつで道央、道南にはなし。東北でも青森、岩手、秋田、山形にはなく、宮城でも仙台の 1 か所だけ。しかも週 3 日しか開いてないとか、日曜休みとか、平日も 15 時や 16 時閉店など、ほとんど利用者がいないという想定だ。こんなに不便な状況では誰も利用できない。

・それはもちろんトヨタもわかったうえでのことだ。FCV はまだまだ高いし、真の実用化にはかなりの時間がかかる。だから本格販売できるとしても 2030 年代がいいところ。だが、それを認めると、EV 化の流れが加速する。それでは、ガソリン車やハイブリッドカー(HV)で儲ける期間が短くなる。そこで、「次世代は水素だよ」というメッセージを出して、消費者を迷わせて様子見の状況を作ろうとしたのだ。

・そのためには、EV は充電に時間がかかるとか電池の劣化で中古車価格が下がるなどという情報を広めることも必要だ。そんな戦略が奏功して、天下のトヨタが、EV はダメだ、という流れが消費者の中で広がっていったというわけだ。

・その当時、ドイツでは、EV にも FCV にも同等の補助金約 110 万円、フランスでも同様に 30 万円程度の補助金が導入されていた。両者を平等に扱ったのだ。その結果は EV の完全勝利となり、EV 化の流れが決まったのである。

・ 236 頁 ・ 2024/05/06 17:40

順位	議員名 (党所属)	所属 (団体)	へ献金が多い団体
1	日本経済連盟	280	政治団体
2	日本自動車工業会	48	政治団体
3	日本経済連盟	30	業界団体
4	日本経済連盟	27	業界団体
5	日本経済連盟	20	業界団体
6	日本経済連盟	19	業界団体
7	日本経済連盟	18	業界団体
8	日本経済連盟	17	業界団体
9	日本経済連盟	16	業界団体
10	日本経済連盟	15	業界団体
11	日本経済連盟	14	業界団体
12	日本経済連盟	13	業界団体
13	日本経済連盟	12	業界団体
14	日本経済連盟	11	業界団体
15	日本経済連盟	10	業界団体
16	日本経済連盟	9	業界団体
17	日本経済連盟	8	業界団体
18	日本経済連盟	7	業界団体
19	日本経済連盟	6	業界団体
20	日本経済連盟	5	業界団体
21	日本経済連盟	4	業界団体
22	日本経済連盟	3	業界団体
23	日本経済連盟	2	業界団体
24	日本経済連盟	1	業界団体

235 頁・

・日本では FCV 偏重の政策が採られただけではない。エコカー減税という制度があるのはご存じの方も多いただろう。世界中が HV を含むガソリン車販売禁止を見据える中、日本では、HV どころかガソリン車でも燃費が比較的好い車に対しては、いまだにエコカー減税を実施している。これもトヨタの「ご意向」に沿った政策だ。

・どうしてトヨタにそこまでひれ伏すのかと言えば、前述のとおり、トヨタが率いる自動車業界の政治献金が巨額なことや選挙協力もあると見られる。日本の将来を見据えるのではなく、自民党と癒着した大企業の言いなりで政策を動かす。それが安倍政権だった。

・岸田首相とトヨタの関係もまったく同じだ。しかも、その関係はより露骨になってきた。単に選挙運動を手伝うというだけでなく、2021 年の衆議院選挙では、トヨタ労組の組織代表である立憲民主党の現職議員が、公示 5 日前に突然立候

補を取りやめるという驚きの事件があった。トヨタのおひざ元愛知 5 区でのことだ。裏でどんな圧力がかったか、誰でも想像できる。その選挙区で自民党候補が圧勝したのは言うまでもない。

・237 頁・

・さらに、2022 年 6 月には、岸田首相自らトヨタの工場を訪れただけでなく、豊田章男社長の前で、首相や関係閣僚と自動車会社トップによる新たな対話の場を設けると約束した。

・御用聞き政治をより公に制度的に保証するというのだ。当然のことながら、その直後に行われた参議院選挙でのトヨタの協力への事前の謝礼という意味合いも込められていたという見方が広がった。ここまで露骨に癒着を深められるのが安倍政権以降の自民党の政治である。「改革」とは真逆の「御用聞き政治」。それが日本の政治の現状である。

・「既得権と戦う改革」は一切せずにトヨタにだけは媚びていた・

・いま、世界の潮流は「脱炭素」であり、「GX(グリーントランスフォーメーション)」がキーワードになっている。

・脱炭素を進めるには、これまでのような規制緩和ではなく、環境規制などの規制強化も重要なツールになる。もちろん、規制強化には既得権と戦うことが必要

だ。企業が無理だと言って反対するくらいの規制強化を行うことで、その規制を乗り越えた企業が世界のトップランナーとなっていくというシナリオが重要である。1970年代にアメリカの自動車排ガス規制の抜本的な強化を図ったマスクー法に米自動車業界に先んじて適応した日本メーカーが規制適合競争での勝利だけでなく、その後のガソリン価格の上昇による消費者の省エネニーズをとらえる競争でも完勝して、一気にシェアを高めたのはその典型である。

・238頁・2024/05/06 17:46

・だが、安倍政権は経団連などの業界団体を敵に回す規制強化は行わなかった。

「既得権と戦う改革」はできなかったのだ。しかし、GXを規制強化と助成のハイブリッド政策で推し進め、それを自国産業の競争力強化につなげようというのが世界の流れである。

・あの中国でさえ、排水に関する規制などでは一部日本より厳しい基準を用いているという。かつて安い労働力と戦い環境規制を求めて中国に進出した日本企業の中には、急激に進む環境規制強化のコストを勘案すると規制が緩い日本に移転した方が得だと判断する例さえ出ているのだ。

・DXでも医師会既得権に配慮して改革に手をつけない・

・安倍政権が目玉にしていたDXでも日本の改革は周回遅れだ。

・例えば、DX の目玉として語られるマイナンバーカードだが、安倍政権には、

これを使ってどういうデジタル社会を作っていくのかという根本理念が存在し

なかった。また、どんな社会課題を解決するのかという大きなビジョンもない。

その結果、やりたいことが伝わらないので現場が本気になれない。本気でないか

ら普及しない。普及しないから何の役にも立たないという悪循環になった。

・239 頁・

・ただ、カードの普及だけなら岸田政権のようにポイント大盤振る舞いをやれば

取得率は上がっただろうが、それすらやる気がなかったのだ。

・一方、岸田政権でも事態はそれほど改善していない。例えば、「マイナンバー

カードと保険証を一体化する」ことを「大きな目標」に据えているが、一体化す

るだけでは、多少便利にはなるかもしれないが、それで大きな変革が起きるわけ

ではない。もし、医療分野での DX を本気でやろうと思ったら、それぞれの人が

どんな診断を受け、どんな治療・投薬をして、どのように改善・治癒したかとい

った情報を網羅的に収集していく必要がある。

「DX (デジタルトランスフォーメーション) とは企業が、ビッグデータなどのデータと AI や IoT を始めとするデジタル技術を活用して、業務プロセスを改善してだけでなく、製品やサービス、ビジネスモデルそのものを変革するとともに、組織、企業文化、風土をも改革し、競争上の優位性を確立すること。」

・そのためには、マイナンバーカードと保険証を一体化させるだけではなく、最

低でも電子カルテの 100%導入が不可欠だ。しかし、電子カルテの普及は遅々と

して進まない。特に開業医など身近な医療を提供するプライマリ・ケアを担う医療機関での普及が非常に遅れている。

「プライマリケアとは何ですか？」

プライマリ・ケア(Primary care)とは、簡単に言えば普段から何でも診てくれ、相談に乗ってくれる身近な医師(主に開業医)による医療です。特定の病気だけを診る専門医療とは違って、急に体の調子が悪くなったような緊急の場合の対応から健康診断の結果についての相談までを行う医療のことを指します。」

・OECDによれば、2021年時点の資料によると、プライマリ・ケアを担う医療機関の電子カルテ導入割合は、加盟38カ国中16か国で100%、それを含めて30カ国が8割以上であるのに対して、日本は、わずか42%で下から数えて4番目だ(日本経済新聞2022年5月15日)。しかも電子カルテと言っても、単なるPDF化であることも多く、外部からキーワードで検索するなどということができない。

・240頁・2024/05/06 17:55

・診療所の側は、システム導入にお金がかかるなどとゴネるが、それは診療報酬を上げさせるための作戦だ。嫌がっている本当の理由は、電子カルテが本格的に活用されると不正診療や過剰投薬、誤診などが容易に発見される可能性が高いからだ。

・保険証をマイナンバーに組み込むことは病院でも利便性が上がることや診療報酬を加算するというアメが与えられたことで強い反対は起きなかったが、カルテの電子化とその情報を診療報酬のチェックなどに用いれば、医療業界の暗

部が可視化されるので抵抗が強い。医師会は多額の献金をするし、組織内の参議院議員も輩出する自民党最大の支持団体の一つだ。安倍政権は、こうした「既得権団体」とはまったく戦おうとしなかった。

・日本の危機的な財政状況を考えると歳出改革は待ったなしだ。その中でも最も比重の大きい社会保障分野での改革は絶対に必要で、その第一歩が電子カルテ化による医療の最適化である。安倍政権はその第一歩に踏み込もうとすらしなかったのだ。

・選挙に勝ちたいために農協にも手が出せなかった安倍政権・

・こうした自民党の岩盤支持組織に配慮するがために改革がなされない分野は他にもいろいろある。真っ先に思い浮かぶのが、農業分野での改革だ。

・241頁・

・「40年以上、続いてきたコメの生産調整を見直します。いわゆる減反を廃止します」

・安倍首相(当時)がドヤ顔で、こう大見得を切ったのは2013年暮れのこと。

・その時は、農業をアベノミクス成長戦略の柱として、海外の安いコメに対抗できる競争力のあるコメ農家を育成するという「夢」が語られた。減反政策と云えば、日本の農業政策の大黒柱だ。これに手を付けるなど口が裂けても言えないと

というのがそれまでの自民党政治だった。安倍氏の宣言を聞いた時、ついにタブーに手を付けたと一瞬多くの人が騙された。しかし、これは真っ赤な嘘だったことが後でわかる。

・安倍政権では頻繁に選挙があった。深刻なスキャンダルも選挙での勝利で禊を済ませたことにする。それが安倍政治だ。選挙に勝つためには、農協の支持は欠かせない。一方、消費者や市場への人気取りも重要で、大きな改革をやるぞというイメージを振りまくために打ち出したのが減反廃止だった。この矛盾する状況をどう打開したのか。

・実際に減反が廃止された 2018 年以降も、「自主的生産調整」という名のもとに事実の減反政策を続けたのだ。具体的には、JA 全中や全国農業協同組合連合会(JA 全農のほか、コメ卸や外食・中食の業界団体などが集まって、生産調整をするための新たな組織を立ち上げた。一方、農林水産省は、減反目標の代わりとなる「需給見通し」を発表し、その需給見通しに基づき、新組織が各県や地域ごとに最適とみられる生産量を試算し、農水省に代わって都道府県への生産目標を配分した。

・ 242 頁・

大半の県では、それをさらに市町村単位で配分し、さらに半分くらいの県では農家単位でも目安を示した。つまり、減反と同じ効果を狙った民間主導カルテルに

政府が協力するという仕組みが作られたのだ。

・242 頁 2024/05/06 18:07

・ただし、この仕組みに強制力はない。そこで、千億円単位の巨額の補助金を投入して主食用のコメ以外の農産物の生産に誘導することでコメの生産量を抑制し、コメの高値を維持することにした。これによって「隠れ減反政策」は非常に確固たるものとなった。

・その結果、減反廃止で価格が大幅に下がると期待していた消費者は見事に裏切られることになった。価格は下がるどころか上昇が続いたのだ。コロナ禍で需要が減少したためその間だけは下がったが、それが落ち着くとまた上昇傾向になっている。ちなみに、農家に払われる補助金の原資は国民の税金だ。つまり、消費者は自分が払った税金を使って高値のコメを買わされるということになったのである。

・コメの価格が高ければ、もともと消費者のコメ離れが進んでいたのに拍車がかかる。その結果、主食用米の需要も安倍政権発足時は 800 万トン弱あったのに 2022 年産は 691 万~697 万トン(農水省推計)まで大幅に減少した。高いから買ってもらえないのだ。

・243 頁・

・2023 年産はさらに減る見込みだ。生産も 2022 年産は約 670 万トンと見込ま

れ、700万トンの大台割れとなった。選挙目当てで、農協のご機嫌取りの政策を
実行して、消費者に負担を押し付け、さらにコメ農業をどん底まで衰退させてし
まったのが安倍農政だった。

・ここに挙げたほんの数例を見ただけでも、安倍政権がいかに「改革」からかけ
離れていたかがよくわかる。その体質を一言で言えば、「企業・団体と癒着し、
既得権と戦わない、利権政治」ということだ。その結果、あらゆる分野で「改革」
が滞り、世界に後れをとることになってしまった。そして、それが今日の岸田政
権にも引き継がれている。

・結局、日本の停滞はさらに続いていくのである。

・「既得権【きとくけん】人が既に取得した権利。国家の法によって享有する権利に対し、法律行為・時効・特権等に
よって取得した権利のことをいい、国家もこれを害し得ないものとされた。」

・244頁・第4章終わり・2024/05/06 18:19・